

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

日本システム技術株式会社

大阪市北区中之島二丁目3番18号

(E05236)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライププランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,226,979	6,984,487	14,223,330
経常利益 (千円)	37,758	118,239	623,952
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	8,436	60,609	410,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△16,843	87,373	430,147
純資産額 (千円)	5,294,165	5,696,565	5,741,157
総資産額 (千円)	9,471,156	10,306,568	10,281,379
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.61	11.55	78.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	54.8	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	747,171	901,578	132,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,746	6,494	494,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,241	△169,384	△122,873
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,353,295	2,689,762	1,951,458

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.10	12.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高69億84百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益93百万円（前年同期比278.9%増）、経常利益1億18百万円（前年同期比213.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円（前年同期比618.4%増）と前年同期と比較して売上高及び各利益指標が全て増加しており、堅調な業績状況となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては金融・保険・証券業及び官公庁向け案件等が前年を下回った一方で、製造業、通信業、教育機関及びサービス・流通業向け案件がそれぞれ増収となり、売上高は堅調に推移いたしました。外注加工費等のコスト増の結果、売上高48億23百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益73百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、仕入販売及び運用サービスが前年より減収傾向で推移したものの、EUC（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）、導入支援及び大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売といった収益性の高い案件項目が増収となり、売上高9億88百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益62百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学及び公共系案件の増収により、売上高は堅調に推移いたしました。収益性の低い機器販売が増加した結果、売上高7億95百万円（前年同期比57.6%増）、営業損失9百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、自治体向けレセプト管理クラウドサービスの導入が堅調に推移し、売上高3億76百万円（前年同期比12.9%増）、営業損失36百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末にあたる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は78億24百万円（前連結会計年度末比73百万円増）となりました。これは主として売掛金の回収、前受金の増加に伴う現預金の増加及び仕掛品の増加によるものであります。また、固定資産の残高は24億82百万円（同48百万円減）となりました。

（負債）

流動負債の残高は31億50百万円（同72百万円増）となりました。これは主として前受金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。また、固定負債の残高は14億59百万円（同2百万円減）となりました。

（純資産）

純資産の合計残高は56億96百万円（同44百万円減）となりました。これは主として当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累計額の増加及び利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高19億51百万円より7億38百万円増加し、26億89百万円（前第2四半期連結累計期間末残高は23億53百万円）となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は7億47百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億54百万円増加した要因は、主として売上債権の回収にかかる収入が増加した一方で、たな卸資産にかかる支出が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の収入（同35百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが29百万円減少した要因は、有形固定資産及び子会社株式の取得による支出が減少した一方で、定期預金の解約による収入が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億69百万円の支出（同1億25百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが2億94百万円減少した要因は、主として短期借入の実行額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1億96百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,612,230	5,612,230	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,612,230	5,612,230	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	5,612,230	—	1,076,669	—	1,038,308

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	1,450,100	25.84
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-3-18	701,940	12.51
平林 卓	堺市西区	139,320	2.48
平林 武昭	堺市西区	92,600	1.65
水元 公仁	東京都新宿区	80,000	1.43
丸山 眞道	京都府京田辺市	60,610	1.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	57,300	1.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	57,100	1.02
堀 正憲	京都府八幡市	56,700	1.01
山本 修	千葉県印西市	54,150	0.96
計	—	2,749,820	49.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式364,210株(6.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 364,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,247,000	52,470	—
単元未満株式	普通株式 1,030	—	—
発行済株式総数	5,612,230	—	—
総株主の議決権	—	52,470	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	364,200	—	364,200	6.49
計	—	364,200	—	364,200	6.49

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,633	3,104,769
受取手形及び売掛金	4,374,348	3,121,750
商品及び製品	86,509	236,099
仕掛品	505,244	930,472
原材料及び貯蔵品	3,317	2,177
繰延税金資産	270,257	236,595
その他	149,429	194,439
貸倒引当金	△3,858	△2,187
流動資産合計	7,750,879	7,824,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	669,615	649,805
減価償却累計額	△347,533	△357,743
建物及び構築物（純額）	322,081	292,062
土地	142,361	142,361
その他	375,955	383,796
減価償却累計額	△241,349	△261,942
その他（純額）	134,606	121,853
有形固定資産合計	599,049	556,278
無形固定資産		
のれん	40,491	33,963
ソフトウェア	109,996	89,105
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	158,114	130,695
投資その他の資産		
投資有価証券	625,020	674,199
退職給付に係る資産	479,037	488,552
繰延税金資産	76,560	55,322
差入保証金	376,763	371,512
その他	260,605	250,499
貸倒引当金	△44,649	△44,609
投資その他の資産合計	1,773,336	1,795,475
固定資産合計	2,530,500	2,482,449
資産合計	10,281,379	10,306,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,286	1,051,077
短期借入金	26,678	4,062
1年内返済予定の長期借入金	8,400	8,400
未払法人税等	281,537	46,980
賞与引当金	615,341	553,513
役員賞与引当金	29,174	13,925
工事損失引当金	1,561	—
その他	993,321	1,472,636
流動負債合計	3,078,301	3,150,596
固定負債		
長期借入金	28,000	24,500
役員退職慰労引当金	413,048	412,198
退職給付に係る負債	870,683	892,113
その他	150,188	130,593
固定負債合計	1,461,920	1,459,405
負債合計	4,540,222	4,610,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	994,621	994,621
利益剰余金	3,740,158	3,669,567
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,544,909	5,474,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,686	126,345
為替換算調整勘定	△13,063	△17,046
退職給付に係る調整累計額	75,227	67,479
その他の包括利益累計額合計	147,850	176,779
非支配株主持分	48,396	45,467
純資産合計	5,741,157	5,696,565
負債純資産合計	10,281,379	10,306,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,226,979	6,984,487
売上原価	5,043,395	5,602,511
売上総利益	1,183,583	1,381,975
販売費及び一般管理費	※1 1,159,009	※1 1,288,868
営業利益	24,573	93,107
営業外収益		
受取利息	3,189	2,779
受取配当金	2,988	2,938
受取賃貸料	7,018	6,687
為替差益	—	3,923
保険解約返戻金	—	5,226
助成金収入	4,220	5,519
その他	11,677	4,072
営業外収益合計	29,094	31,148
営業外費用		
支払利息	580	711
為替差損	5,425	—
賃貸費用	8,697	3,455
その他	1,206	1,849
営業外費用合計	15,909	6,016
経常利益	37,758	118,239
税金等調整前四半期純利益	37,758	118,239
法人税等	33,490	60,321
四半期純利益	4,268	57,917
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,168	△2,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,436	60,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,268	57,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,788	40,659
為替換算調整勘定	△9,012	△3,455
退職給付に係る調整額	△9,311	△7,748
その他の包括利益合計	△21,111	29,455
四半期包括利益	△16,843	87,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,621	89,537
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,222	△2,164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,758	118,239
減価償却費	35,266	56,189
ソフトウェア償却費	18,786	21,176
のれん償却額	6,264	6,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,606	△61,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,704	21,235
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,401	△9,515
受取利息及び受取配当金	△6,178	△5,718
支払利息	580	711
売上債権の増減額 (△は増加)	797,069	1,251,184
前受金の増減額 (△は減少)	413,321	498,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281,157	△573,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,258	△71,183
その他	△154,848	△120,049
小計	839,515	1,131,705
利息及び配当金の受取額	6,919	6,361
利息の支払額	△697	△712
法人税等の支払額	△98,565	△235,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,171	901,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	114,337	△17
有形固定資産の取得による支出	△46,264	△11,144
ソフトウェアの取得による支出	△3,375	△16,060
投資有価証券の取得による支出	△900	△992
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	9,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,827	—
保険積立金の解約による収入	—	12,275
差入保証金の差入による支出	△564	△861
差入保証金の回収による収入	583	12,149
その他	△1,242	1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,746	6,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	269,692	△22,659
リース債務の返済による支出	△10,250	△11,259
長期借入れによる収入	42,000	—
長期借入金の返済による支出	△43,835	△3,500
配当金の支払額	△131,200	△131,200
非支配株主への配当金の支払額	△1,164	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,241	△169,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,358	△385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905,801	738,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,493	1,951,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,353,295	※1 2,689,762

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賃金給料及び諸手当	418,757千円	439,751千円
賞与引当金繰入額	92,478千円	99,722千円
役員賞与引当金繰入額	12,351千円	13,240千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,215千円	13,307千円
退職給付費用	17,456千円	19,451千円
研究開発費	143,510千円	196,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,319,143千円	3,104,769千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△965,847千円	△415,007千円
現金及び現金同等物	2,353,295千円	2,689,762千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	4,501,166	887,474	504,706	333,631	6,226,979	—	6,226,979
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,062	—	42,540	—	83,602	△83,602	—
計	4,542,229	887,474	547,246	333,631	6,310,582	△83,602	6,226,979
セグメント利益 又は損失(△)	122,775	△45,416	△8,886	△43,176	25,297	△723	24,573

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社アイエスアールの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は45,284千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	4,823,911	988,229	795,615	376,730	6,984,487	—	6,984,487
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,370	—	19,152	—	51,523	△51,523	—
計	4,856,281	988,229	814,768	376,730	7,036,010	△51,523	6,984,487
セグメント利益 又は損失(△)	73,829	62,243	△9,056	△36,226	90,790	2,317	93,107

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円61銭	11円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	8,436	60,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	8,436	60,609
普通株式の期中平均株式数(株)	5,248,020	5,248,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、当社の第46期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。